

## 市町における適切な住民避難を支援するための県の取組について

令和元(2019)年5月30日

県民生活部危機管理課

## 1 主要課題及び昨年度の取組

## (1) 避難勧告等の発令

[課題]

- ・内閣府「避難勧告等に関するガイドライン(H29.1)」に沿った具体的な発令基準が設定されていない。
- ・適切な発令の手順等が習熟できていない。

[平成30年度の取組]

- ・H30.7.11 各市町・消防職員を対象に気象台と共催で「防災気象情報に関する研修」を実施
- ・H30.11.2 各首長を対象とした「トップセミナー」を実施

## (2) 情報伝達

[課題]

- ・情報がより多くの住民に確実に伝わるよう伝達手段を拡充する必要がある。

[平成30年度の取組]

- ・登録制メール、防災ラジオなど情報伝達手段の多重化を促進

## (3) 住民意識

[課題]

- ・身近な危険箇所について十分把握していない。
- ・避難に関する情報や気象情報の意味を十分に理解していない。

[平成30年度の取組]

- ・県民だより、ホームページ、県広報番組、県政出前講座による普及啓発

## 2 今年度の新規事業

## (1) 避難対策強化推進研修会

- ・目的 各市町における避難勧告等の基準について、迅速活適切な整備（見直し）を促進する
- ・対象 市町防災担当職員（課長級、実務担当者）50名程度
- ・内容 ①講義…内閣府避難勧告等に関するガイドラインの説明、過去の事例分析 等  
②グループワーク…図上訓練、意見交換 等

## (2) 逃げ遅れ防止啓発リーフレットの作成

- ・目的 逃げ遅れ防止を図るため、避難情報の解説や災害が差し迫っている場合取るべき行動をまとめたリーフレットを作成し、県民に配布する。
- ・配布手法 主に自治会を通じて配布（一部新聞折り込み。残部については、市町やイベントを通じて配布）
- ・内容 内閣府避難勧告等に関するガイドラインを踏まえ、本年度から運用が開始された5段階の警戒レベルの解説 等

## (3) 防災意識啓発シンポジウムの開催

- ・目的 防災の日の関連行事として、風水害に対する防災意識啓発の向上にターゲットを捉えた啓発を行う。
- ・対象 一般県民等
- ・内容 基調講演（水害等の防災・危機管理に関する全体的な講演）、事例発表 等

以上